

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	005 確かな学力を育むサポート事業				
担当部	060000 教育委員会	課・室	060201 学校教育課	所属長名	宮里 一樹		

(1) 基本情報

基本目標		001 人や文化のつながるまち（教育と文化）	施 策	003 学校教育の充実
事務事業期間		平成23年度 ～ 令和04年度	会計種別	01 一般会計
経費の性質		5 政策的経費	実施計画対象	1:対象
事業概要 要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	糸満市立学校補助教諭の任用、給与、服務及び勤務条件等に関する要項 糸満市学習指導 ・自立支援員配置事業要項
	目 的	・学習支援や学校生活への不適応な児童生徒を指導するなど、学力向上と登校復帰を図るため、学校現場へ学習、自立支援員を配置する。 ・すべての学校に補助教諭が配置される環境が確保されること。 ・多くの補助教諭が、スキルアップ（確保）のための研修会に参加するようになること。		
	対 象	糸満市内各小中学校児童生徒		
	活動内容	・各小中学校に自立支援等補助教諭を1名配置し、学級担任や教科担任と協力し学習支援や自立支援を行う。 ・学習指導・自立支援員の指導力向上を目的とし研修会などを実施する。		
	意図（成果）	・児童生徒の学力向上と登校復帰を図る。		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	千円	33,487	42,174	52,235	52,235	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	26,713	33,364	41,788	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,774	8,810	10,447	52,235

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
学習指導支援員の派遣	人	各学校への適正配置を行う	県学力到達度調査の県比較(小6)	%	学力向上を目的としているため
支援員研修会	回	情報の共有や質の向上のため	県学力到達度調査の県比較(中2)	%	学力向上を目的としているため

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	学習指導支援員の派遣	人	計画値	23	23	23	0	0
			実績値	27	23	0	0	0
	支援員研修会	回	計画値	4	4	4	0	0
			実績値	4	2	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	県学力到達度調査の県比較(小6)	%	計画値	△3	0	0	0	0
			実績値	△3	0	0	0	0
	県学力到達度調査の県比較(中2)	%	計画値	△2	△1	△1	0	0
			実績値	△4	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥 当 性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説 明 欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・確かな学力の定着に繋がるため、適切な事業である。 ・新型コロナウイルス感染防止による臨時休校で学力に不安がある児童生徒をきめ細やかに指導支援することができた。
	②行政が関与する妥当性	○ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ● 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説 明 欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・学習指導等支援員を学校へ配置し、授業のチームティーチングを行うことにより、学習塾等に比べ、経済的負担が無く、その場で直ぐに分からない箇所が質問できる、学力把握や担任と情報交換が密にできる、信頼関係構築で登校復帰を目指せる、教室以外の別室で学習指導が受けられる等、民間にはない効率的な事業展開ができた。

必 要 性	③市民ニーズ	○ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ○ 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ● 市民ニーズを把握していない 説 明 欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・確かな学力の定着に必要なため、ニーズに関わらず実施する必要がある。
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ○ 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ● 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説 明 欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・確かな学力の定着に必要なため、実施する必要がある。

公 平 性	⑤受益者負担は適切か	○ 広く市民を対象としていることから適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ● 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説 明 欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・学校の教育に係る事業であり、受益と負担の適正化を求める事業ではない。
-------------	------------	--

効 率 性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり削減できている ○ ある程度削減できている ○ あまり削減できない ○ 削減できない ● 効率性の評価になじまない 説 明 欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・学校の教育に係る事業であり、効率性の評価になじまない。
-------------	-----------------------------	---

有 効 性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	○ 目標を上回る ● 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ○ 成果指標を設定していない 説 明 欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・小学校、中学校ともに目標値へ年々近づいてきており、事業成果が現れてきている。
-------------	-----------------------	---

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 □ 拡大・充実 ■ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）